

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 42 April 2019

-
- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 2019年度研究大会プログラム | 5. 事務委託先変更について |
| 2. 年報編集委員会から | 6. 事務局からのお知らせ |
| 3. 理事会報告 | |
| 4. 先端研究の現場から | |
-

2019年度研究大会プログラム（予定）

2019年6月28日（土）・29日（日）・於・筑波大学

*開催時刻、時間割などは現時点の案であることをご了承下さい。

*報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6月29日（土）13：30～15：30

◆分科会A 「権威主義体制における権力継承」

比較政治学において、権威主義体制の持続は多くの研究者の注目を集めてきたテーマである。その中でも、現指導者から次世代の指導者への権力の継承は、権威主義体制の長期にわたる持続を直接的に左右しうる最重要局面の一つであると言える。まず、後継者が誰になるのか、そしてその後継者にいかなるタイミングで権力が委譲されるのかは体制の根幹にかかわる大問題であり、エリート間の均衡を不安定化させる可能性とも隣り合わせである。また、権力継承の態様によっては政治体制の自己規定の仕方を変更する必要性が生じることもある。体制がこの局面をうまく乗り越えられるかどうかは権威主義体制の長期にわたる持続の鍵を握るといっても過言ではないのである。

本分科会では、権威主義体制下における権力継承の実態を把握すると同時に、その背後にあるロジックをよりよく理解するため、各国における実際の権力継承の事例の検討・比較を行う。もっとも、権力継承にも様々なタイ

プが含まれることから、本分科会では、その中でも特に重要な位置を占める世襲の事例比較を軸とした上で、そこに世襲によらない継承の事例や失敗例との比較の視点を加えるという構成をとる。本分科会で取り上げるのは、社会主義体制でありながら3世代の世襲が実現した北朝鮮、今世紀、新たに共和制下で大統領世襲に成功したアゼルバイジャン、そして世襲を前提とした湾岸諸国の君主制の事例である。

司会 油本真理（北海道大学）

報告 磯崎敦仁（慶應義塾大学）「北朝鮮における権力継承」

立花優（北海道大学）「アゼルバイジャンにおける世襲による権力継承」

石黒大岳（アジア経済研究所）「湾岸アラブ君主国における権力継承の制度化」

討論 宇山智彦（北海道大学）

横田貴之（明治大学）

◆分科会B 「税制改革の比較政治学」

従来の福祉国家研究では再配分政策に関心が

集まる一方で、歳入構造が注目されることは相対的に少なかった。再配分政策と同様に、税・社会保険料の規模や仕組みは各国で異なっており、所得再配分効果にも違いがあることを踏まえるなら、歳出だけでなく歳入にも目を向けて福祉国家を論じる必要があるだろう。

また、現在の福祉国家は新旧の社会的リスクへの対応を迫られると同時に、健全財政も求められており、財源の調達が重要な政策課題となっている。財政状況の悪化が顕著で、福祉財政が逼迫する日本にとってはより切迫した課題といえるだろう。

税・社会保険料を含めた福祉財政制度については財政学に基づく研究が蓄積されつつあるものの、政治学からのアプローチは依然として多くない。本分科会では、各国の税・社会保険料の規模や仕組みがどのように発展し、そこで政治はいかなる役割を果たしたのか、を中心的な問いとする。理論的考察に加え、異なる福祉国家類型に属する三つの国（オーストラリア、フランス、日本）を取り上げて、この問題について検討を試みたい。

司会 近藤正基（京都大学）

報告 加藤雅俊（立命館大学）「福祉国家論における財政と政治—オーストラリアを手がかりとして」

千田航（釧路公立大学）「フランス福祉国家の普遍主義と租税化—一般社会税を中心に」

上川龍之進（大阪大学）「財政赤字と日本政治」

討論 加藤淳子（東京大学）

近藤康史（筑波大学）

◆自由企画1 「世界の自由民主主義の退行を考える—中・東欧とラテンアメリカの経験から」

（日本学術会議との共同企画）

各種の指標に現れているように、世界の自由民主主義体制は民主化の「第三の波」を経て、1990年代には拡散が鈍化し、2000年代の半ば頃からは全体としてむしろ後退する傾向にある。フリーダム・ハウスによれば、自由民主主義の指標が改善する国がある一方で、悪化する国のほうが多いという状況が12年間続いている。中でも目立つのが、選挙で選ばれた政権が報道の自由などの政治的・市民的自由を制限したり、司法権の独立などの法の支配を浸蝕するという傾向である。

民主主義の浸蝕（erosion）、退行（backsliding）などと称されるこれらの現象は、各地域や各国でどの程度相似しているのだろうか。それらの現象は各地域や各国で同じ原因から生じているのであろうか、それともそれぞれの地域や国の特殊事情が大きく影響しているのであろうか。関連して、同様の環境要因にさらされながらも自由民主主義の退行を経験しなかった国とはどのような違いがあったのだろうか。さらには、自由民主主義の退行を逆転させるヒントを現実政治の動きの中に見いだすことは可能だろうか。

本企画は、これらの問いについて、中・東欧とラテンアメリカの2地域の比較から考察するものである。両地域とも、20世紀の末に自由民主主義体制がめざましく普及した後、いくつかの国で自由民主主義の退行が目立っている。本企画では、両地域からそれぞれ複数の事例を取り上げて比較することによって、上記の問いへのアプローチを試みる。

司会 大串和雄（東京大学）

報告 中田瑞穂（明治学院大学）「東中欧における政党政治の論理と立憲主義の論理」

村上勇介（京都大学）「21世紀ラテンアメリカにおける自由民主主義の退行—ポスト新自由主義期の政治変動」

討論 羽場久美子（青山学院大学）

大串和雄（東京大学）

◆自由論題A 「政党と社会変化」

司会 源島穰（筑波大学・院）

報告 松本八重子（亜細亜大学・上智大学 非常勤講師）「カリブ地域の多民族国家における政党政治の展開」

西川賢（津田塾大学）「ポピュリズム党とは何だったのか」

縄倉晶雄（明治大学）「社会運動の政党政治に対する影響力行使の過程—2000年代以降の韓国を事例として」

討論 松本俊太（名城大学）

上谷直克（アジア経済研究所）

◆自由論題B 「先進国の政策決定過程」

司会 安周永（龍谷大学）

報告 野末和夢（一橋大学・院）「フランス

における社会的・連帯経済の制度的発展—再編期福祉国家の新しい方向性の模索」
尹海圓（東京大学・院）「中間財産業政策の日韓比較研究—80年代の中小製造企業高度化政策の決定過程を中心に」
井関竜也（京都大学・院）「憲法裁判所を通じた地方政府の党派的統制」
討論 稗田健志（大阪市立大学）

6月29日（土）16:00～18:00

◆分科会C「比較政治学における歴史的説明の可能性」

P. ピアソンの『ポリティクス・イン・タイム』以来、「歴史的説明」あるいは時間軸を考慮した説明は、比較政治学においてより理論的に見直される機運が高まった。それは過去20年くらいの中に、質的方法論についての議論が高まったり、あるいは新制度論が理論的に発展してきたこととも関係してきた。それまで多くの研究が、明示的あるいは黙示的に、歴史的背景を1つの要因としたり、あるいは歴史的過程自体を用いて説明を行ってきた中で、そうした説明要因や説明手法としての歴史・時間について、さらに深い理解が求められる時代に我々は生きるようになっていく。では、歴史的説明は、今日の比較政治学においてどのように用いられるか、あるいは用いられるべきなのだろうか。歴史的説明を試みる場合に注意すべき点は何だろうか。また、歴史的説明とより親和性が高い研究テーマが存在するのだろうか。本パネルでは、こうしたチャレンジングな問いにあえて踏み込んで、様々なバックグラウンドをもつ比較政治学者の間で議論する場を設けたい。

司会 岡田勇（名古屋大学）
報告 北山俊哉（関西学院大学）「存在論と方法論—地方政府の総合行政を素材に」
馬場香織（北海道大学）「歴史的レガシーの終わり方？—ラテンアメリカ政党システム研究からの示唆」
向山直佑（オックスフォード大学・院）「歴史的説明による新視点の導入—『資源の呪い』研究を事例として」
討論 伊藤武（東京大学）
西川賢（津田塾大学）

◆分科会D「ポピュリズムの現在と政治制度への影響」

20世紀末より、先進諸国においてポピュリスト政治家の出現やポピュリズム政党の台頭が相次いで見られ、学界においてもポピュリズムへの関心が再び高まっている。とりわけ、欧米各国では、従来、ポピュリズム勢力が既存の政治勢力を脅かすまでの影響力をもつことはまれであったが、近年では排外主義や反エリート主義の世論を背景として、政治の表舞台に登場する場面がたびたび見られるようになった。かつては疎外された一部の人々からの問題提起であったが、現実にはポピュリスト政治家が政権を掌握し、ポピュリズム政党が議会内で強い影響力をもつに至り、今後、各国のポピュリズムはどのように展開していくのか、また各国の政治制度に実質的にどのような影響を与えるのかなど、いまだ見通せない部分も多い。こうした状況を受け、学界においてもポピュリズムは一過性の課題ではなく、継続的に検討の必要な課題として位置づけられつつあるように思われる。

本分科会はポピュリズムの定点観測的なセッションとして、近年の欧米各国におけるポピュリズムの動向を分析する。とりわけ各国における議会選挙や政権交代を契機として、ポピュリズムの性格にはどのような変化が見られたか、各国の政治制度（議会制度、政党政治、統治機構など）に実質的にどのような影響を及ぼしているのかなどの点を中心に考察したい。また、各国におけるポピュリズムの時系列的な変化に加え、国や地域の違いによりポピュリズムの性格にはどのようなバリエーションが見られるか、といった点もあわせて考察したい。

司会 菅原和行（福岡大学）
報告 前嶋和弘（上智大学）「アメリカの『ポピュリズム』の現在」
八十田博人（共立女子大学）「イタリアのポピュリスト政党と議会政治」
安井宏樹（神戸大学）「ドイツ政治へのポピュリズムの影響」
討論 渡邊容一郎（日本大学）

◆自由企画2「民主化支援活動における対立的ダイナミズムの検証」

本企画は、強制的手段や外交的手段、技術・資金援助を含む広義の民主主義・民主化支援活動（以下、民主化支援）において近年生じてきた相反するダイナミズムの原因と影響を検証するものである。

民主化を促進し民主主義体制を擁護するための国際的な活動は、冷戦が終結した1990年代以降本格化した。しかし、2000年代後半になると民主化支援に対する制約の強化と支援アクターの多様化という、相反するダイナミズムが現れるようになる。すなわち、一方で、ブッシュ政権によるイラク戦争を発端に「バックラッシュ（反動）」が強まり、中国やロシアなどによる国際的な対抗や支援対象国内での制約によって、本来の目的が果たし得ない状況が拡大した。トランプ政権の誕生でこの動きはさらに顕著となっている。他方で、同じく2000年代にはアルゼンチン、インド、インドネシア、チリ、トルコ、ブラジル、ポーランド、南アフリカなどといった非西欧圏の新興民主主義諸国が民主化支援に参画するようになり、支援主体の増加に併せて支援内容にも多様化が見られる。

では、こうした相対するダイナミズムの出現は、民主化支援にどのような影響を与えているのか。この問いは喫緊の課題にも関わらず、関連する研究は国内外ともに盛んとはいえない。民主化支援活動は、確かに国家や国際機構による一つの政策に過ぎないものの、国家間のパワーバランスの変化やグローバル・ガバナンスの形成、国際規範の変遷といった国際政治の本質の変化の一端を反映させたものであると同時に、影響を与える要因でもある。そこで本企画では、民主化支援に見られる対立的ダイナミズムの原因およびその影響を、複数の視点から研究の方法論と合わせて検証する。

まず、杉浦報告は、民主化支援の動向を国際政治の構造変化と絡ませながら検証する。そのうえで、民主化支援に対する近年の国際的なバックラッシュおよびいくつかの国で近年生じている制約の強まりをその背景とともに検証する。次に、市原報告は、新興アクターによる民主化支援の分析を行う。本報告では一致法を用いた比較事例研究手法を取り、民主化支援開始時期が似た同地域のアクターである日本、台湾、インドネシアの3カ国を取り上げ、これら各国が民主化支援開始に至った動機と民主化支援実態に影響を与える要因を

分析する。今井報告は、トルコを事例として、民主化への国際的関与の影響や政府の対応の変化を検証し、対象国の視点から民主化関連の支援・関与の問題点を論じる。対して、岩崎が比較政治学全般の視点から、そして山田がカンボジア政治の視点から、各報告について討論を行う。また、司会者である首藤及びフロアからの質疑応答にも時間を割くことで、ラウンドテーブル的な要素を取り入れる。このような複数の視点からの報告と討論によって、民主化支援の対立的ダイナミズムを明らかにすることを旨とする。

司会 首藤もと子（筑波大学）
報告 杉浦功一（和洋女子大学）「国際政治の構造変化と民主化支援の動向」
市原麻衣子（一橋大学）「非西欧諸国の民主化支援—戦略的動機と規範的アクター」
今井宏平（アジア経済研究所）「外圧としての民主化とその活用法—トルコを事例として」
討論 岩崎正洋（日本大学）
山田裕史（新潟国際情報大学）

◆自由論題C 「社会運動は政治に何をもたらしているのか」

司会 横田貴之（明治大学）
報告 伊賀司（京都大学）・鷲田任邦（東洋大学）「覇権政党体制における社会運動と野党勢力の拡大—マレーシアの事例から」
稲田奏（早稲田大学・院）“When There is No Strength in Numbers: Protest Size, Interventionist, and Leadership Change”
（ペーパーのみ英語）
谷口友季子（早稲田大学・院）「マレーシアにおける大衆運動と選挙による民主化」
討論 宮地隆廣（東京大学）

◆自由論題D 「国内政治と国際政治」

司会 石田淳（東京大学）
報告 安中進（早稲田大学・院）・喜多宗則（早稲田大学・院）「条件付けられた平和論—Dyadic データに基づく徴兵制と政治体制が国際紛争に与える影響」
李正吉（人間文化研究機構）「日韓両国の保守系新聞による『危機言説』の形成過程—2012年日韓両国の保守政権の再成立を事例として」

松田俊一（慶應義塾大学・院）「NAFTA、GATT
におけるアメリカ連邦下院議員の投票行動
—Issue Saliencyとの関係」

討論 石田淳（東京大学）
磯崎典世（学習院大学）

6月30日（日）10：00～12：00

◆共通論題「民主主義の脆弱性と権威主義の
強靱性」

ここ数年、選挙で選ばれたリーダーが民主
主義を壊そうとする動きが注目を集めている。
アメリカのトランプ大統領、トルコのエルド
アン大統領、ハンガリーのオルバン首相、フ
ィリピンンのドゥテルテ大統領などである。一
方で、権威主義体制の多くでは民主化に逆行
する政治的締めつけが強化されている。習近
平政権下の中国、プーチン大統領のロシア、
フン・セン首相のカンボジアなどがその例で
ある。このような現象は、これまで研究者が
「あたりまえ」とみなしてきた政治の基層そ
のものに対する見直しを迫っている。言い換
えると、先進国における民主主義の定着、新
興民主主義国における民主化の不可逆性、冷
戦構造崩壊後の世界的な民主主義広がり、と
いった見方は「ナイーブなもの」になりつつ
ある。そして、「民主主義の脆弱性と権威主義
の強靱性」が同時に立ち現れているのが現在
の特徴であると言えるだろう。

このような状況を受け、本共通論題では、民
主主義理論、アメリカ政治、中国政治を専門
とする研究者に、それぞれの専門の観点から
次のような問いを検討してもらおう。民主主義
が機能しにくくなる要因および権威主義が強
化される要因にはどのようなものがあるのか。
この状況は今後も継続が予測されるのか。前
述した現実政治の動きを受け、比較政治学が
取り組むべき新しい課題があるとすれば、そ
れはどのようなものなのか。

司会 粕谷祐子（慶應義塾大学）
報告 空井護（北海道大学）「民主主義が脆弱
で権威主義が強靱であるとはどういうことか」
待鳥聡史（京都大学）「アメリカ政治における
長い民主化と帰結としての脆弱化」
川島真（東京大学）「中国の描く秩序像—新型
国際関係と強化された社会管理、そして脆弱
性」
討論 末近浩太（立命館大学）

平田武（東北大学）

6月30日（日）14：00～16：00

◆分科会E 「保護主義と国内政治」

不可逆に見えたグローバル化に反転の動きが
みられる。戦後の国際秩序形成を牽引してき
たアメリカが、トランプ政権下で方向転換し
たのを筆頭に、保護主義的貿易政策の応酬や、
ヒトの移動の制限、対内直接投資への規制導
入などが各地で見られ、自由主義的な考え方
に基づいて構築されてきた国際秩序を揺るが
している。

その背景に、各国の国内政治要因があるこ
とはしばしば指摘されている。格差の拡大な
どの社会不安がグローバル化への反発に結び
付いていると説明されることは多いが、よりの
確な理解のためには、社会のどのような層が、
どのようなタイプの保護主義を要求している
のか、そしてその理由はどこにあるのかに関
して、精緻な分析が求められる。また、政治
的動機からグローバル化への反発を利用した
り煽ったりするアクターの存在も、重要な説
明要因である。さらに、国際レベルにおける
保護主義的動きの応酬が、各国の国内政治
の展開に影響を与えるという「逆第二イメ
ージ」の作用も見られるだろう。

ここでは、先進各国における保護主義的な動
きと国内政治との関係を比較検討し、国・地
域ごとの違いや共通点を見出しつつ、グロー
バル化の中で生じた保護主義と国内政治の相
互作用について分析を深めたい。

司会 杉之原真子（フェリス学院大学）
報告 富田晃正（埼玉大学）「伝統的保護主義
の混迷—トランプがもたらす労組の分断」
若松邦弘（東京外国語大学）「財政緊縮への反
発とEU離脱への支持—イギリス政治の争点
変化」
佐藤俊輔（日本国際問題研究所）「欧州にお
けるEU市民の移動とその政治化」
討論 久米郁男（早稲田大学）

◆自由企画3 「権威主義体制における憲法改
正の比較研究」

近年の比較政治学では、権威主義体制にお
ける「抑圧」よりも「懐柔」に重きをおいた研
究が主流であった。これらの研究は、選挙や

議会といった民主的な政治制度が、権威主義体制が持続する上でいかに活用されるかを明らかにしてきた。しかし現実には、司法を政治的に利用したり、大統領権力を拡大したりして政権の長期化を目指す例が相次いでいる。つまり、民主的体制を活用し体制の安定化を図るだけでなく、政治制度を現職政権に有利に変更する露骨な権威主義化も目立つようになっている。

このような権威主義体制の強化は体制の安定化に寄与する一方で、特に憲法改正を伴う場合には、憲法の恣意的な改正が体制の正統性を喪失させ、逆に体制の危機を招く可能性もある。そこで、このパネルでは、旧ソ連地域、トルコ、タイの事例を通じて、権威主義体制を強化するための憲法改正はどのような背景を持ち、いかなる過程を経て実施されるのか（どのように正当化されるのか）、そして、どのような条件のもとでそれは成功（失敗）するのかといった点を検討する。各地域に特有の事情を考慮しながらも、地域横断的な議論を通じて、現在多くの国で進んでいる権威主義体制の強化がいかなるメカニズムで起きているのか、理論化への糸口を探っていきたい。

司会 武藤祥（関西学院大学）

報告 溝口修平（中京大学）「権威主義体制における憲法改正のディレンマ—旧ソ連諸国の事例から」

岩坂将充（同志社大学）「権力分立から権力集中へ—トルコにおける改憲過程」

外山文子（京都大学）『立憲主義』による権威主義体制の再構築—タイ2017年憲法の分析から」

討論 豊田紳（慶應義塾大学）

武藤祥（関西学院大学）

◆自由論題E 「選挙をめぐる政治」

司会 東原正明（福岡大学）

報告 陶山宣明（帝京平成大学）「オーストラリアの優先順位の政治学」

門屋寿（早稲田大学・院）「権威主義体制下における選挙と体制の命運—選挙不正、選挙結果と体制転換」

笹岡伸矢（ECC国際外語専門学校）「民主化と女性参政権—戦前日本の経験から」

討論 木寺元（明治大学）

◆自由論題F 「大統領制の政治」

司会 油本真理（北海道大学）

報告 舛方周一郎（神田外語大学）・磯田沙織（筑波大学）「ラテンアメリカ諸国における大統領弾劾成立の条件—因子分析を用いた比較研究に向けて」

李環誠（慶應義塾大学・院）「アメリカ大統領による高官人事—連邦議会でのキャリアを持つ政治任用者の戦略的登用」

粒良麻知子（アジア経済研究所）
“Presidential Candidate Selection and Factionalism of Five Dominant Parties in Sub-Saharan Africa”（ペーパーのみ英語）

討論 梅川健（首都大学東京）

年報編集委員会から

年報第22号の論文募集

2020年発刊予定の年報第22号は、第22回研究大会（今年6月開催）の共通論題「民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂けると幸甚です。

ここ数年、選挙で選ばれたリーダーが民主主義を壊そうとする動きが注目を集めています。アメリカのトランプ大統領、トルコのエルドアン大統領、ハンガリーのオルバン首相、フィリピンのドゥテルテ大統領、ブラジルのボルソナド大統領などによるものです。一方で、権威主義体制の多くでは民主化に逆行する政治的締めつけが強化されつつあります。習近平政権下の中国、プーチン大統領のロシア、フン・セン首相のカンボジアなどがその例です。このような現象は、これまで研究者が「あたりまえ」とみなしてきた政治の基層そのものに対する見直しを迫っているように思われます。言い換えると、先進国における民主主義の定着、新興民主主義国における民主化の不可逆性、冷戦構造崩壊後の世界的な民主主義広がり、といった見方は「ナイーブなもの」になりつつあります。そして、「民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性」が同時に立ち現れているのが現在の特徴であると言えるでしょう。

民主主義が機能しにくくなる要因および権威主義が強化される要因にはどのようなものがあるのか。この状況は今後も継続が予測されるのか。前述した現実政治の動きを受け、比較政治学が取り組むべき新しい課題があるとするれば、それはどのようなものなのか。本特集では、このような問いを多様な地域、観点、アプローチで検討する論考を収めたいと希望しております。

投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2020年6月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「比較政治学会年報2019投稿要旨」として下さい。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

*応募先：年報第22号編集委員長（予定）粕谷祐子

E-mail : ykasuya@law.keio.ac.jp

理事会報告

第63回理事会

2018年10月27日に、東京大学で第63回理事会が開催されました。

場所：東京大学駒場キャンパス 2号館308号室

出席者：伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、粕谷祐子、近藤康史、西岡晋、安井宏樹、山尾大

委任状：網谷龍介、鹿毛利枝子、久保慶一、久保文明、末近浩太、杉浦功一、仙石学、玉田芳史、中井遼、永井史男、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、待鳥聡史

主な報告事項は下記の通りです。

1. 事務局から

(1) 会員の異動

- ・ 前回理事会以降、届出退会者は6名である。本理事会で確認された退会者の氏名(50音順)は以下の通り。大中真、片山裕、坂本治也、櫻井幸男、八谷まち子、山下茂。

(2) 日本学術会議アンケート協力

- ・ 遠藤会長より、日本学術会議・人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会から届いたアンケート調査「人文社会科学系研究者の男女参画実態調査(第1回)」の協力依頼を受け、メーリングリストを通じて会員に協力を求めた。

2. 研究大会開催校から

- ・ 西岡理事より、2018年度大会に関する会計報告がなされた。収支状況を踏まえ、学会から支給される大会経費の額や会計報告の内容について、西岡理事

を含む複数の方からコメントがあり、後の審議事項にて議論することが確認された。

- ・ 近藤理事より、2019年度大会の準備状況について報告がなされた。会場である筑波大学人文社会系との共催が実現することになり、コピー機などの学内設備を利用できるようになったが、会場使用料は支払う必要がある。部屋の確定や懇親会の会場など委細について引き続き検討を進める予定である。
- #### 3. 年報編集委員会から
- ・ 上神委員長から、以下の報告があった。投稿の応募は12本あったが、1本は辞退の連絡があった。投稿締切は来月末、査読開始は12月、出版社への入稿は2月、刊行は6月の予定である。応募者のうち、1人は応募時点で非会員であったが、投稿の本数を確保することは望ましいとの判断から、入会の手続きを速やかに取ることを条件に、応募を受け付けた。この者は後に審議される入会申請者に含まれる。
- #### 4. オンラインジャーナル編集委員会から
- ・ 山尾副委員長より以下の報告があった。投稿は3本あり、このうち1本は査読の結果、再投稿を求め、その結果提出された原稿を査読中である。もう1本は、査読の結果、やはり再投稿を求め、その提出を待っている。最後の1本は査読中である。
 - ・ 山尾副委員長より、査読者指名に関する手続きについて報告された。現在、投稿者名は委員長だけが知っているが、これによって投稿者とは独立した査読

者を選定することが困難になる（利益相反が生じうる）ことから、投稿者名を委員とも共有することとした。これを受け、伊藤理事が、欠席の久保委員長から同じ主旨のメールが届いたとの報告もなされた。

5. 企画委員会から

- ・ 粕谷理事より、2019年度研究大会について、共通論題および分科会企画が紹介された。

6. ニューズレター委員会から

- ・ 浜中委員長（欠席・伊藤理事代読）より、10月26日に印刷が完了し、これより発送作業が始まる予定であることが報告された。

主な審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

- ・ 4名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、入会が承認された。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。五十嵐隆幸、梅川佳子、野末和夢、山田安珠。

2. 2019年度研究大会企画について

- ・ 粕谷理事より報告事項5で示された共通論題および分科会企画が承認された。事務局はこれをウェブサイトとメンバーリストを通じて会員に広報する。

3. 事務委託先変更について

- ・ 伊藤理事より、標記に関する次のような説明がなされた。現在の事務業務委託先である学協会サポートセンターが今年度をもって解散することになったことに伴い、速やかに新しい委託先を選定する必要が生じた。会長および運営委員と相談の上、社会科学系学会の事務委託で実績がある企業として中西印刷とガリレオの2社より見積もりを取った。

- ・ 出席の理事からは、事務局担当者の立場から効率的に業務を進められる委託先を選ぶことを支持する意見が寄せられた。
- ・ 伊藤理事より、以上を踏まえ、2社のうち見積もりが安価である中西印刷と交渉を進めること、今年度のうちに契約と業務委託を進める必要があるため、次回理事会では契約内容について報告をすることが伝えられた。

4. 事務委託業務内容の変更について

- ・ 伊藤理事より、業務委託先変更を機に、これまでの理事会でも懸案となってきた学会の運営負担の軽減のため、学会の業務内容の変更とそれに伴う業者への業務委託内容の変更が提案された。了承された主な変更点は (a) 会員名簿管理をオンライン化し、紙の名簿発行を行わない、(b) ニューズレターより異動・連絡先情報を省いてPDF化することで、発送業務を行わない、(c) 定期大会関連業務のうち、プログラム等はPDF化することである。
- ・ 上記 (a) については、委託を予定している中西印刷の対応が求められる。事務局は同社がオンライン名簿のシステムを持っていることを確認している。伊藤理事からは、費用を精査しつつ、同社との交渉を進めることが伝えられた。また、名簿は定期大会の運営に必要であるため、企画委員会や開催校理事が名簿を利用できる仕組みを検討することも伝えられた。
- ・ 会費徴収をクレジットカードで行うことについては、校費精算の手続きが困難である大学が少なからずあることに鑑み、見送ることとした。
- ・ 定期大会関連業務のうち、はがきによる参加者情報の把握については、次のような議論がなされた。まず、出席予定のパネルを確認することは、大会運営に生かされることはないとの指摘が

- なされた。懇親会出席人数の把握については、ある程度の参考にはなるが、正確な予想をすることは困難であることが指摘された。最後に、総会の委任状を得る手段としてはがきの役割は重要であるとされた。
- ・ はがきで情報を得てきた上記の事柄は、メーリングリストやウェブサイトを用いて対応するのが望ましいとの意見が出され、事務局で今後検討することとなった。
 - ・ 開催校の業務として、参加者の名札作り（現在は委託業者が紙面を印刷し、開催校が裁断する）があるが、これは廃止することで合意された。参加者が名刺をプレートに挿入して名札とすることを原則にしつつ、紙とペンで名札を手書きできるように開催校が準備することとなった。
 - ・ 定期大会の要旨等のパスワード設定についても議論があり、事務局が対応について検討することとなった。
 - ・ 大会後にニューズレターに掲載する目的でパネルなどの状況をまとめる作業について、その必要性があるかという指摘がなされた。会長より、来年度の大会に備え、次回理事会でこの点について議論することが提案され、了承された。
 - ・ メーリングリスト（ML）の運用について、業務委託との関連も議論された。現在、MLは学会からの連絡のみに利用し、研究会やシンポジウムなどのイベント情報の連絡には用いていない。議論を通じ、MLを積極的に活用し、それに伴う作業を業者に任せることは一つの選択肢であるが、どのような情報をMLで流すかを業者は判断できないため、最終的には学会が判断をすることになるため、業務軽減を考えれば、現在の運用が望ましいということで合意に達した。
- 5. 学会年報・オンラインジャーナルの転載について
 - ・ 申請が1件あり、承認された。
 - 6. 学会年報・オンラインジャーナルのXML対応について
 - ・ 伊藤理事より、J-Stageへの論文掲載に必要となる学会年報・オンラインジャーナル論文のXML化について、これまで理事会で重ねてきた議論を踏まえ実施を進めることが合意された。委託先としては、現在年報を発行しているミネルヴァ書房の関連会社も候補に含めつつ、他社と比較をしながら委託先候補の選定を行うこと、4月の次回理事会を目処に決定を行うことが提案され、了承された。
 - 7. 開催校経費について
 - ・ 遠藤会長より、定期大会の開催校経費に関し、合理的な運営を行っても経費が超過した場合、学会がそれを補填する方針で合意することで、開催校に安心して引き受けていただく条件を整備する必要があることに関して、問題提起がなされた。
 - ・ 伊藤理事より、学会が経費として開催校に渡している金額は62万円であるが、アルバイトの時給が上昇傾向にあるなどの理由で、この費用がそのまま維持することが難しいとの指摘がなされた。
 - ・ 安井理事より、学会の予算には予備費がすでに設けられているので、大会経費が62万円を超えるようであれば、その補填の可否を理事会で審議し、承認され次第、予備費から支出するようにすれば良いとの提案が出され、承認された。
 - 8. その他
 - ・ 次回理事会は、2019年4月20日（土）14時30分より、東京大学駒場キャンパスで開催されることが承認された。
- (事務局)

先端研究の現場から

タイ政治研究とフィールドワーク—駆け出し研究者の試行錯誤

外山文子（京都大学）

特定の地域、特に新興国の政治を研究していると、自分は地域研究者なのか比較政治学者なのかという問いに悩むことがある。筆者も大学院修士課程に入学し、先輩たちと一緒に研究を続けていく中で、各国の政治事象は共通の理論で分析可能なのか、それとも各国の固有の論理で動く部分が多いのかという議論を幾度か経験した。

筆者はタイ政治を研究しているが、この問いに対する自分の答えは明確である。研究の目的はタイで起こる政治事象を理解することなので、状況に応じて、時には地域研究的な手法で、また別の時には比較政治学的な視点から分析を行う。他地域で蓄積された研究成果も大いにインスピレーションを与えてくれる。2019年1月に龍谷大学で開催された「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」研究フォーラムでアフリカ研究者と意見交換する機会を得たが、アフリカ研究からタイ研究や東南アジア研究に大きな示唆がありうるということが分かり、非常に刺激的な経験となった。

ある地域の政治を研究していると、もう一つ悩ましい問いが登場する。それは、地域研究者としてどの程度まで深くフィールドに入っていくか、という問題である。地域研究者の中には、主に文献から得られた情報に基づき論文を執筆するタイプと、現地に頻繁に赴いてインタビューを繰り返すことにより論文を執筆するタイプに分けられるように思う。研究対象国が遠方であれば、旅費の関係で年に1、2度しか現地を訪れることはできないかもしれない。しかし、タイを含め東南アジア各国は、日本から6、7時間程度で行くことができ、飛行機代もさほど高くはない。そのため毎月のように現地を訪れている研究者もいる。

端的に言えば、ある国の政治を理解するためには、必ずしも現地に赴きインタビューを行う必要はないだろう。現在は、インターネットを通じて入手可能な各種資料やマスメディアの記事を読み込むことでも、研究対象国を理解することは十分に可能だろう。筆者は、院生時代には、語学の勉強のために半年間タイに滞在したのが唯一の現地経験であった。しかし、文献やインターネットから得られた各種資料から、何本かの論文を執筆し、博士論文を仕上げた。同様の手法で、まだまだ論文は執筆できると感じたし、その方が時間的にも早いだろうとも感じた。しかし、一部の研究者からは、現地経験が乏しいことを指摘された。

現地に長期滞在して関係者にインタビューを繰り返し、現地の人々と話すことにより何を得られるのか。対象国に長く居住すれば、間違いなく現地情報には詳しくなるだろう。しかし、そのようにして得られた情報は、対象国の政治事象を学術的に分析するにあたり、

どの程度有益なのだろうか。また研究対象に近づきすぎることにより、反対に見失う視点もあるのではないか。様々な疑問が湧いてきた。しかし、兎にも角にも現地に長期滞在してみようと思い立ち、ポストドク時代に通算3年間ほどタイで在外研究を行うこととなった。

当初は人脈が皆無に等しかったため、とにかく大学や各種機関、NGOなどが主催するセミナーに毎週のように参加して、手当たり次第に登壇者に声をかけて話をした。筆者は現在、主に憲法、司法、汚職取締や選挙管理などを担当する独立機関について研究を行っているが、自分の研究テーマに直接関係ある人から、そうでない人まで、幅広く様々な人々と話をした。また研究者や政府機関の高官だけではなく、学生や一般市民とも話すように心がけた。加えて、タイの首都バンコクでは日本企業の駐在員が多数働いている。長年駐在している日本人ビジネスマンとも、タイについて積極的に意見交換を行った。

現地に入り浸って話を聞いて回ったことで、学問的に得られたものはあるか。自分の学術的見解にどのような変化が生じたか。勿論、人々の生の声を聞いたことで、現地の雰囲気のようなものを掴むことはできた。タイは2006年以降、「黄色」と「赤色」に分かれて、国民を二分する政争が続いている。既存研究では、黄色の方が高所得で高学歴、東北部では赤色が多い、南部では黄色が強いなどの点が指摘されてきた。しかし、現地で話を聞いたところでは、そのように単純に類型化できないことが明らかとなった。また、人々の認識は刻々と変化し続けていることも分かった。そして、黄色とされる高官や、赤色とされる政治家や活動家も、それぞれに葛藤や苦しみを抱えながら業務を遂行し、政治活動を行っている様子が印象深かった。

では、学術論文や学術書を執筆する際に、現地の雰囲気を掴んだことで、分析枠組みに変化が起きたのだろうか。長期フィールドワークに入る以前に構築していた分析枠組みは、依然としてタイの政治事象について説明できているように思われた。そのまま世に出すこともできるが、現地で掴んだ雰囲気を踏まえて考えると、やや単純化しすぎているように感じた。しかし当然ながら、自分が直接話した人々の人数は限られており、彼らの話に引きずられ過ぎても失うものがあるようにも思われた。

現地で掴むことのできる雰囲気や感覚は、これらを学術論文に取り込むとなると、再び現地から離れて、更なる検証作業を行うことが必要となる。地域研究者としての視点に加えて、比較政治学的な視点からも検証せねばならない。「現地の雰囲気を掴む」というのは、情報の取捨選択も含め、学術的なレベルにまで昇華するための「手腕」が必要であることを痛感することとなった。ある地域の政治を研究するというのは、想像以上にエキサイティングで、また同時に骨の折れる作業でもあるようだ。先人たちの偉大さを再認識する日々である。

(とやま あやこ)

事務委託先変更について

平素は学会の運営にご協力いただき、御礼申し上げます。

これまで当学会が事務委託先としておりました学協会サポートセンターが2018年度限りの解散を発表したのを受けて、日本比較政治学会は、理事会での協議を経て、中西印刷株式会社をあらたな委託先とすることになりました。

今般の委託先変更を機に、昨年の総会で方針をご説明申し上げました通り、懸案となってきた会員のみなさまの負担削減、学会事務作業の合理化、大会開催校負担の削減に繋がる措置を併せて実施致します。具体的には、会員登録管理・大会参加登録・ニューズレターなど連絡業務のオンライン化、クレジットカードによる年会費・大会懇親会費支払いの導入などの改革を行わせて頂きたいと存じます。

大学・研究機関をめぐる状況が厳しさを増す中、学会関連の業務負担を軽減することは、中長期的な学会運営の持続性確保のために不可欠であるのはもちろん、郵便払込取扱票の有料化など短期的なコスト上昇に対する対応としても必要だと考えております。

移行手続き書類は、4月前半にみなさまのお手元にお届けできる予定でございます。今般の移行作業に伴い、会員のみなさまにも少なからぬご負担をおかけすることになり誠に恐縮でございますが、ご理解とご協力を賜れば幸いに存じます。

[主な変更点]

- 会員情報管理のオンライン化：会員情報の変更・相互検索（公開可の指定あるもののみ）・年会費納入履歴の確認などが可能となります。詳細は、今回同封されたご説明をご覧ください。これに伴い、紙での名簿刊行は行わないこととさせて頂きたく存じます。
- 会費納入におけるクレジットカード払いシステムの導入：初年度である2019年度は、移行期間として、郵便払込取扱票を用いた支払いも可能とします。2020年度からは、全面的にクレジットカード払いに移行する予定としております。なお、クレジットカード払いの場合、事務委託先に請求することで、領収書発行は可能です。詳細はまもなく発送される会費支払いについてのご案内をご参照下さい。

- 研究大会参加登録のオンライン化：WEBフォームを通じて参加登録を行います。要旨集・大会プログラムなども、学会ウェブサイト上やメーリングリストで配布されます。
- 懇親会費の事前納入：4月理事会で、事前納入者向けの割引導入について検討致します。従来通り、大会での納入も可能です。
- ニュースレター刊行形態の変更：紙での発行を中止し、従来から学会ウェブサイトに掲載されていた会員情報を省いたPDF版を、学会ウェブサイト上やメーリングリストを通じてご覧いただけるように致します。

2019年4月吉日

日本比較政治学会・会長
遠藤 貢

[新規事務委託先]

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務
支局

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacocos.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

事務局からのお知らせ

1. 事務委託先が、本年度から中西印刷株式会社に変更となりました。詳細は、同社から2019年4月に送付される手続き書類をご参照下さい。移行手続きについて、ご協力の程よろしくお願い致します。書類内容や未着に関するお問い合わせについては、下記の新規委託先までご連絡をお願い致します。
2. 2018年度の会費が未納の方は、早めに納入をお願いします。納入方法につきましては、新年度会費と同様に、郵便局（ゆうちょ銀行）の振替口座への送金に加えて、クレジットカード払いシステムもご利用いただけるようになりました。詳細は事務委託先の中西印刷株式会社からのご案内をご参照下さい。

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義:日本比較政治学会

3. 2019年度研究大会は、6月29、30日に筑波大学で開催予定です。
4. 日本比較政治学会奨励賞の第2回受賞者の選定が進んでおり、2019年4月の理事会で正式に決定されます。賞状の授与は、2019年度研究大会で行われる予定です。

第1回の受賞者は、鷲田任邦会員（対象論文「権威主義的政党支配下におけるグリマ
ンダリング-GISを用いたマレーシアの事例分析-」、『日本比較政治学会年報：競争
的権威主義体制の安定性と不安定性』第19号、57-83頁、2017年6月刊）です。

[新規事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル
中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務
支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacoss.com（■を@に変更の上、ご送信
下さい）

日本比較政治学会ニューズレター 第42号 2019年4月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学総合文化研究科 日本比較政治学会事務局

Email : jacp@waka.c.u-tokyo.ac.jp

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>